

直轄駐車場維持管理・運営事業

様式集

平成23年11月

国土交通省

1. 様式一覧

1) 貸与資料申込時の提出書類

(様式1) 守秘義務の遵守に関する誓約書

(様式2) 貸与資料申込書

2) 募集要項等に関する質問書提出時の提出書類

(様式3) 質問書

(様式3 (別添1)) 募集要項に関する質問書

(様式3 (別添2)) 要求水準に関する質問書

(様式3 (別添3)) 優先交渉権者選定基準に関する質問書

(様式3 (別添4)) 基本協定(案)に関する質問書

(様式3 (別添5)) 事業協定(案)に関する質問書

(様式3 (別添6)) 兼用工作物管理協定(案)に関する質問書

(様式3 (別添7)) 様式集に関する質問書

3) 参加資格確認申請時の提出書類

(様式4) 参加資格確認申請書

(様式5) グループ構成表

(様式6) 委任状

(様式7) 有料駐車場の経営実績

(様式8) 施設見学申込書

4) 参加辞退時の提出書類

(様式9) 参加辞退届

5) 提案書類

① 提案書類の提出届

(様式10) 提案書類の提出届

② 要求水準書に関する確認書

(様式11) 要求水準書に関する確認書

③ 提案価格書

(様式12) 提案価格書

④ 提案書

- (様式13) 提案書 [事業全体計画等] (表紙)
- (様式14) 事業実施の基本方針
- (様式15) 業務分担
- (様式16) リスク管理
- (様式17) 事前準備
- (様式18) 清掃、点検保守
- (様式19) 維持修繕・大規模修繕
- (様式20) 維持管理の実施体制
- (様式21) 自動車整理等
- (様式22) 安全管理
- (様式23) 駐車料金徴収
- (様式24) 運営の実施体制
- (様式25) 付帯事業
- (様式26) 提案書 [資金・収支計画] (表紙)
- (様式27) 資金調達計画
- (様式27 (別添1)) 資金調達計画
- (様式28) 事業収支計画
- (様式28 (別添1)) 長期収支計画 (全体)
- (様式28 (別添2)) 長期収支計画 (駐車場別)
- (様式28 (別添3)) 費用内訳

2. 作成要領

1) 共通事項

各提出書類を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・言語は日本語、単位は計量法（平成4年5月20日法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円とすること。
- ・提出書類には、各規定様式を使用し、特に指定のない限り、A4縦置き横書き片面とし、ファイル等に綴じる場合は、左綴じとすること。

2) 各提出書類

(1) 貸与資料申込時の提出書類

貸与資料申込時の提出書類を作成する際には、様式1及び様式2をまとめて1部提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、企業毎に書類を提出すること。

(2) 募集要項等に関する質問書提出時の提出書類

募集要項等に関する質問書提出時の提出方法等については、募集要項を参照すること。

(3) 参加資格確認申請時の提出書類

様式4～様式8に加えて、応募企業、構成企業及び協力企業に関する有価証券報告書又は会社法等に基づく財務諸表類（直近3カ年分）、企業概要（パンフレット）を提出すること。但し、応募企業においては、様式6の作成を必要としない。

提出書類を作成・提出する際には、有価証券報告書又は会社法等に基づく財務諸表類を除く書類をまとめてファイルに綴じ、表紙及び背表紙には応募企業名又は代表企業名を明記の上、3部提出すること。また、有価証券報告書又は会社法等に基づく財務諸表類については、まとめてファイルに綴じ、10部提出すること。企業概要（パンフレット）は1部提出すること。

(4) 参加辞退時の提出書類

様式9を1部提出すること。

(5) 提案書類提出時の提出書類

①提案書類の提出届

様式10を1部提出すること。

②要求水準書に関する確認書

様式11を1部提出すること。

③提案価格書

事業名称とともに応募企業名又は代表企業名を記載した封筒に様式 1 2 を封入し、1 部提出すること。

④提案書

提案書を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・提案書 [事業全体計画 等] (様式 1 3 から様式 2 5) はまとめて 1 冊にファイル綴じして、表紙及び背表紙には提案受付番号を明記の上、正本 1 部、副本 1 5 部を提出すること。また、提案書 [資金・収支計画] (様式 2 6 から様式 2 8) はまとめて 1 冊にファイル綴じして、表紙及び背表紙には提案受付番号を明記の上、正本 1 部、副本 1 5 部を提出すること。なお、提案書 (正本及び副本) の電子データを CD-R に保存し 2 部提出すること。
- ・各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とし、上下左右に 20 mm 程度の余白を設定すること。
- ・提案書の作成ソフトは、Microsoft Word (Windows 版、Microsoft Word 2000 以上で対応可能なバージョン) を基本とする。様式 3 (別添 1 から別添 7)、様式 2 7 (別添 1) 及び様式 2 8 (別添 1 から別添 3) については Microsoft Excel (Windows 版、Microsoft Excel 2000 以上で対応可能なバージョン) を使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよいものとする。
- ・各様式に指定された枚数制限を守ること。また、同一の様式が複数枚にわたる場合は、様式番号の横に頁番号を記載すること。
- ・参加資格確認結果とともに通知する提案受付番号を各様式に記入すること。
- ・副本については、応募企業又、構成企業及び協力企業の社名や社章等、応募者を特定又は類推できる記載は行わないこと。
- ・分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図表、写真等を追加してもよいものとする。また、着色についても応募者の自由とする。
- ・各様式の記載事項について、様式間での整合性を確保すること。

1) 貸与資料申込時の提出書類

(様式1)

平成 年 月 日

守秘義務の遵守に関する誓約書

国土交通大臣 ● 殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

今般、国土交通省（以下「国」という。）から、平成23年●月●日付で募集要項の公表があった直轄駐車場維持管理・運営事業の応募を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、募集要項に定められた貸与資料の貸与を受けることを希望するため、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（守秘義務の誓約）

当社は、国の許可なく、貸与資料を本目的以外の目的で使用しないとともに、他に開示、漏洩しないことを約束します。

第2条（善管注意義務）

当社は、貸与資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第3条（複写・複製）

当社は、貸与資料を複写・複製しようとする場合、事前に国の承諾を得ることを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

貸与資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）で認められる範囲内でのみ利用または保持し、法令等により要求される適切な管理を行うことを約束します。

第5条（義務の存続）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第6条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより国に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条（書類の返還）

受領した貸与資料は、募集要項に定める返還期限までに、第3条において当社が複写・複製した資料も含めてすべて速やかに返却することを約束します。

(様式2)

平成 年 月 日

貸与資料申込書

国土交通省 道路局 環境安全課 道路交通安全対策室 殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

担当者 : ○○ ○○

部署 : ○○本店 ○○部 ○○課

電話番号 : ○○○—○○○—○○○○

直轄駐車場維持管理・運営事業に係る貸与資料について、貸与を申し込みます。

貸与の申込を受け付けました。	受付年月日・受付印
受付番号 : No. _____	

※期限を厳守し、返還の際は貸与資料と受付印が押印された本書を併せて提出すること

平成 年 月 日

返 還 書

国土交通省 道路局 環境安全課 道路交通安全対策室 殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

直轄駐車場維持管理・運営事業に係る貸与資料を返還します。

受付年月日・受付印

2) 募集要項等に関する質問書提出時の提出書類

(様式3)

平成 年 月 日

質 問 書

(質問者) 商号又は名称
所在地
所属
担当者名
連絡先 電話
ファックス
メールアドレス

直轄駐車場維持管理・運営事業に係る募集要項等に関して以下の質問がありますので提出します。

(様式3 (別添1))

平成 年 月 日

募集要項に関する質問書

商号又は名称							
No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容
(記載例)	4	第2	3)	(10)	①	機構からの駐車場買取	〇〇〇〇
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

(様式3 (別添2))

平成 年 月 日

要求水準書に関する質問書

商号又は名称							
No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容
(記載例)	5	Ⅲ	3	2)	(1)	業務計画書	〇〇〇〇
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

(様式3 (別添3))

平成 年 月 日

優先交渉権者選定基準に関する質問書

商号又は名称						
No.	頁	項目名	条	項	号	内容
(記載例)	1	用語の定義	1	1	1	〇〇〇〇
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

(様式3 (別添4))

平成 年 月 日

基本協定(案)に関する質問書

商号又は名称						
No.	頁	項目名	条	項	号	内容
(記載例)	2	目的	1			〇〇〇〇
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

(様式3 (別添5))

平成 年 月 日

事業協定(案)に関する質問書

商号又は名称						
No.	頁	項目名	条	項	号	内容
(記載例)	1	総則	1	1		〇〇〇〇
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

(様式3 (別添6))

平成 年 月 日

兼用工作物管理協定に関する質問書

商号又は名称							
No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容
(記載例)	1	2	1)			選定概要	〇〇〇〇
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

(様式3 (別添7))

平成 年 月 日

様式集に関する質問書

商号又は名称				
No.	頁	様式番号	様式名	内容
(記載例)	1	1		
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

3) 参加資格確認申請時の提出書類

(様式4)

平成 年 月 日

参加資格確認申請書

国土交通大臣 ● 殿

今般、公募により実施される「直轄駐車場維持管理・運営事業」に係る参加資格の確認のために、募集要項に基づき別添のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、様式5に記す各企業は募集要項に定められた参加資格を満たしていること、並びに、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

<関係書類>

- ①グループ構成表（様式5）
- ②委任状（様式6）
- ③有料駐車場の経営実績（様式7）
- ④企業概要（パンフレット）
- ⑤有価証券報告書又は会社法等に基づく以下の財務諸表類（直近3ヶ年分）
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書もしくはそれに準ずるもの
 - ・キャッシュフロー計算書もしくはそれに準ずるもの
 - ・監査報告書（公認会計士又は監査法人による監査を受けた場合）

※④、⑤については、応募企業、構成企業及び協力企業全てについて提出してください。

(様式5)

平成 年 月 日

グループ構成表

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割] ※ 本事業における役割（グループにおける役割、担当する駐車場名等）を簡潔に示して下さい。
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割]
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割]

- 注) 1. 単体企業での応募（応募企業）の場合も提出して下さい。
2. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

(様式6)

平成 年 月 日

委 任 状

構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
構成企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印

注) 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「直轄駐車場維持管理・運営事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
受任事項	1. 本事業に関する参加資格確認申請について 2. 本事業に関する参加辞退について 3. 本事業に関する提案書類について 4. 本事業に関する協定締結について (事業者設立前) 5. 復代理人の選任について

(様式7)

有料駐車場の経営実績

実績を有する企業名 _____

施設名	
所在地	
延床面積	
駐車台数	
構造・階数	
第三者へ委託している場合は、受託者及び委託内容	
供用期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月

注) 1. 平成 18 年度以降、日本国内で経営（維持管理業務及び運営業務を第三者へ委託して行う場合を含む）している駐車台数 100 台以上の有料駐車場の実績を記載してください。駐車場法（昭和 32 年 5 月 16 日法律第 106 号）第 12 条及び第 13 条に基づく届出を行っている場合は、その写しを本様式の次に添付し提出して下さい。

(様式8)

平成 年 月 日

施設見学申込書

国土交通省 道路局 環境安全課 道路交通安全対策室 殿

「直轄駐車場維持管理・運営事業」に関する施設見学を希望します。

応募企業又は 代表企業の 商号又は名称	
部署	
担当者名	
所在地	
電話	
ファックス	
メールアドレス	

○見学希望駐車場

※見学を希望する駐車場に「○」をつけてください。

駐車場名	見学の希望
北一条地下駐車場	
長島地下駐車場	
平和通り地下駐車場	
泉町駐車場	
赤坂公共駐車場	
八日町地下駐車場	
羽衣・伊勢佐木地下駐車場	

駐車場名	見学の希望
静岡駅前地下駐車場	
大曾根国道駐車場	
四日市地下駐車場	
桜橋駐車場	
紙屋町地下駐車場	
松山地下駐車場	
はりまや地下駐車場	

1. 駐車場の営業時間内の施設見学となるため、施設見学への参加は、応募企業又は応募グループ当たり3名以内とする。
2. 施設見学会は、平成24年1月中下旬に実施することを予定している。

4) 参加辞退時の提出書類

(様式9)

平成 年 月 日

参加辞退届

国土交通大臣 ● 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

今般、公募により実施される「直轄駐車場維持管理・運営事業」について、参加資格確認申請書を提出しましたが、参加を辞退します。

5) 提案書類

(様式10)

平成 年 月 日

提案書類の提出届

国土交通大臣 ● 殿

今般、公募により実施される「直轄駐車場維持管理・運営事業」について、募集要項に基づき必要書類を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

(様式11)

平成 年 月 日

要求水準書に関する確認書

国土交通大臣 ● 殿

今般、公募により実施される「直轄駐車場維持管理・運営事業」について、提案書類の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

(様式12)

平成 年 月 日

提案価格書

国土交通大臣 ● 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

今般、公募により実施される「直轄駐車場維持管理・運営事業」について、以下のとおり提案価格を提出します。

提案価格

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※提案価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない金額を記入すること。

※金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。

※提案価格書は、事業名称及び代表企業名を記載した封筒に封入して提出すること。

(様式13)

直轄駐車場維持管理・運営事業

提案書

[事業全体計画等]

提案受付番号	
--------	--

(様式14)

事業実施の基本方針

提 案 内 容

事業実施の基本的な考え方、関係機関との協力・連携に関する考え方等について記載してください。

※A4版1ページ以内

提案受付番号

(様式15)

業務分担

提 案 内 容

体制図、構成企業、協力企業の役割、金融機関の役割等について記載してください。

※A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式16)

リスク管理

提 案 内 容

①リスク管理体制、リスク分担、リスクが発生した場合の対応方法等について記載してください。

② 保険の種類、保険者、被保険者、付保内容等について記載してください。記載方法は以下の表を参考にしてください。

<保険>

保険名		保険概要	
契約者			
被保険者			
補償額			
保険料	円/年		
保険期間			

※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。

③予測収入を下回った場合の対応、事業者又は出資者の破綻時の対応（財産・権利移転等）について記載してください。

※A4版 3ページ以内

提案受付番号

(様式17)

事前準備

提 案 内 容

事前準備に関して、

- ①維持管理・運営に必要な体制、人員を確実に確保するための計画
- ②機構との協力体制の構築の考え方
- ③関係機関との協定等を引き継ぐための考え方 等

について記載してください。

※A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式18)

清掃、点検保守

提 案 内 容

清掃の実施内容（方法・頻度等）、点検保守の実施内容（方法・頻度等）について記載して下さい。

※A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式19)

維持修繕・大規模修繕

提 案 内 容

維持修繕・大規模修繕の実施方法について記載してください。

※A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式20)

維持管理の実施体制

提 案 内 容

維持管理業務の実施体制について、維持管理業務の役割分担及び実施体制（14 駐車場それぞれの体制）が分かるように記載してください。

※A4版3ページ以内

提案受付番号

(様式21)

自動車整理等

提 案 内 容

自動車整理等に関して、

- ① 供用時間の設定の考え方
- ② 入出庫管理及び駐車場利用者対応
- ③ 混雑時の対応
- ④ トラブル、放置車両等発生時の対応
- ⑤ 駐車場利用者の利便性向上の方策 等

について記載して下さい。

※A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式 2 2)

安全管理

提 案 内 容

安全管理に関して、

- ①車両の盗難、車両の破壊等に対する防犯対策
- ②歩行者及び車両の事故防止対策
- ③事故、火災発生時の対応
- ④災害発生時の対応 等

について記載して下さい。

※A 4 版 2 ページ以内

提案受付番号

(様式23)

駐車料金徴収

提 案 内 容

駐車料金徴収に関して、

①駐車料金設定、駐車料金の徴収等の考え方

(時間区分、単位時間、定期・回数券、その他割引メニュー等)

②駐車場利用者のサービス向上に資する新たな駐車料金の設定、割引サービス等に関する考え方 等

について記載して下さい。

※A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式24)

運営の実施体制

提 案 内 容

運営の実施体制に関して、運營業務の役割分担及び実施体制（14 駐車場それぞれの体制）が分かるように記載して下さい。

※A4版3ページ以内

提案受付番号

(様式25)

付帯事業

提 案 内 容

付帯事業に関して、

- ①実施内容・期間
- ②収入・支出の見込み
- ③実施に際しての条件 等

について記載して下さい。

※A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式26)

直轄駐車場維持管理・運営事業

提案書

[資金・収支計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 27)

資金調達計画

提 案 内 容

資金調達計画に関して、

①資金調達の考え方

②不測の資金需要に対する備え（内部留保、株主による支援等） 等

について記載して下さい。

※下記の補足様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、
記入してください。

補足様式

(様式 27 (別添 1)) 資金調達計画

※A 4版 2 ページ以内

提案受付番号

提案受付番号	
--------	--

資金調達計画

1 資金調達必要額

項目	金額	備考
駐車場財産の買取り		
提案価格		
公租公課		
事務費用		
開業費		
合計		

2 事業者の出資構成

No.	出資者		出資金額	出資比率(%)	備考
	出資者名	役割			
1					
2					
3					
合計					

3 長期借入金

No.	金融機関名	借入金利	借入金額	返済方法
1				
2				

4 劣後融資等

No.	資金調達先	借入金利	借入金額	返済方法
1				
2				

資金調達額合計	
---------	--

※ 記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 資金調達額合計には 2～4 の合計を記載してください。

※ 資金調達必要額合計と資金調達額合計とを整合させてください。

※ 様式 2 8 (別添 1) との整合性に留意してください。

※ 資金調達先として予定している金融機関からの関心表明書、またはそれに類する書類がある場合は、本様式の添付資料として提出してください。なお、様式は任意とします。

※ CD-R に保存して提出するデータは、Microsoft Excel 2000 以上で対応可能なバージョンにより作成し、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む)とするよう留意してください。

(様式 28)

事業収支計画

提 案 内 容

事業収支計画に関して、

- ①収入・支出の設定の妥当性
- ②提案価格の算出方法
- ③確実性・安定性の確保（感度分析） 等

について記載して下さい。

※下記の補足様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、
記入してください。

補足様式

- (様式 28 (別添 1)) 長期収支計画 (全体)
- (様式 28 (別添 2)) 長期収支計画 (駐車場別)
- (様式 28 (別添 3)) 費用内訳

※A 4 版 2 ページ以内

提案受付番号

提案受付番号	
--------	--

長期収支計画(全体)

1. 損益計算表

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	
収入																
	駐車場収入															
	その他収入															
費用																
	人件費等															
	維持管理費															
	光熱水費															
	事務経費															
	減価償却費															
	租税公課															
	その他															
	管理部門経費															
営業損益																
営業外収入																
	資金運用収入															
営業外費用																
	支払金利1															
	支払金利2															
営業外損益																
税引前当期利益																
法人税等																
税引後当期利益																

2. キャッシュフロー計算表

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	
資金調達																
	税引後当期利益															
	減価償却費															
	出資金															
	借入金1															
	借入金2															
資金需要																
	初期投資															
	借入金元金返済1															
	借入金元金返済2															
当期フリーキャッシュフロー																
配当																
配当後キャッシュフロー(内部留保金)																
配当後キャッシュフロー累計																

3. 評価指標

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	
借入金残高																
	借入金1残高															
	借入金2残高															
	借入金残高合計															
PIRR算定キャッシュフロー																
	PIRR:															
EIRR算定キャッシュフロー																
	EIRR:															
元利返済前キャッシュフロー																
元利返済金																
	DSCR															
元利返済前キャッシュフロー(現在価値)																
	LLCR:															

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※損益計算表には、消費税及び地方消費税相当額を含めないでください。

※様式27(別添1)及び様式28(別添2)との整合性に留意してください。

※CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excel 2000 以上で対応可能なバージョンにより作成し、必ず計算式を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む)とするよう留意してください。

※A3版横書き(A4サイズに折込み)で作成してください。

長期収支計画(駐車場別)

[]駐車場

損益計算表

(単位：千円)

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	
収入															
駐車場収入															
その他収入															
費用															
人件費等															
維持管理費															
光熱水費															
事務経費															
減価償却費															
租税公課															
その他															
営業損益															
営業損益累計															

減価償却費内訳等

(単位：千円)

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	
減価償却費															
躯体															
建築物															
設備															
備品															
償却資産残高															
躯体															
建築物															
設備															
備品															
償却累計額															
躯体															
建築物															
設備															
備品															

- ※駐車場ごとに計14枚作成してください。
- ※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- ※消費税及び地方消費税相当額を含めないでください。
- ※様式28(別添1)及び様式28(別添3)との整合性に留意してください。
- ※CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excel 2000 以上で対応可能なバージョンにより作成し、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む)とするよう留意してください。
- ※A3版横書き(A4サイズに折込み)で作成してください。

提案受付番号	
--------	--

費用内訳

[] 駐車場 (単位：千円)

項目	年額	算定根拠
人件費等		
	小計	
維持管理費		
	小計	
光熱水費		
	小計	
事務経費		
	小計	
その他		
	小計	

- ※ 駐車場ごとに計14枚作成してください。
- ※ 項目は可能な限り具体的に示してください。
- ※ 年額は1年間の費用とし、年度によって金額が異なる場合（平成24年度及び平成37年度を除く）は記入欄を適宜追加してください。
- ※ 消費税及び地方消費税相当額を含めないでください。
- ※ 様式28（別添2）との整合性に留意してください。
- ※ CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excel 2000 以上で対応可能なバージョンにより作成し、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む）とするよう留意してください。